

## 1 4 . 参入企業の放牧地を活用した経営安定の取組

南部振興局

○左東莉奈・高木喜代文

### 1 背景・目的

林業から参入したA社は、林地を有効活用するために、2017年にレンタカウ2頭を導入。2018年に繁殖雌牛を1頭導入後、増頭や畜舎の増築をし、2023年には繁殖雌牛53頭にまで拡大。課題である子牛の発育遅延による子牛単価の低迷を解決するため、2024年に子牛用牛舎を建設、また、労働力と飼料費削減を目的として集落営農法人等と耕畜連携を強化し、稲WCS等の粗飼料確保を目指すことで地域のモデル経営体として規模拡大や経営安定にかかる取り組みを支援。

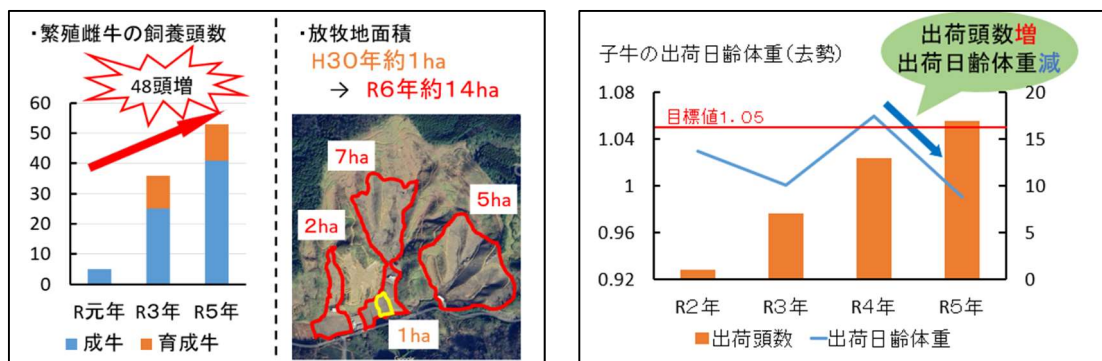
### 2 取組内容

#### (1) 参入推進

2017年にA社から伐採後林地を活用し農業参入できないか相談があり、放牧地として活用した肉用牛繁殖経営を提案。先進地視察やレンタカウ制度の活用支援、伐採跡地や急傾斜地を中心に牧草の定着状況を検証する播種試験などを経て、2018年に放牧地約1haを活用して母牛1頭を飼養し経営を開始。

#### (2) 子牛の発育改善

県単事業や畜産クラスター事業を活用して、牛舎の建設や繁殖雌牛の増頭、放牧地の造成などを支援。2022年には牛舎3棟、繁殖雌牛41頭、放牧地面積14haと規模拡大を続け、子牛の出荷頭数も増加したが、徐々に子牛の出荷日齢体重が低下。調査した結果、急激な増頭により牛舎内の子牛用スペースが過密になり、1頭当たりの飼料摂取不足や飼養環境の悪化が想定された。また、高標高地による冬期の低温により、風邪を引く子牛が多いことも原因の一つであった。そこで、解決策として生産者と関係機関で協議を行い、畜産クラスター事業を活用した子牛用牛舎の建設を支援し、発育改善を図った。



#### (3) 飼料費及び労働力削減

A社は放牧地活用により、夏季の母牛の粗飼料費においては大幅なコストダウンを実現する一方、2022年以降、子牛価格の低下と飼料費の高騰が重なるなど厳しい情勢。

また、粗飼料の運搬は往復約2時間要することから、運搬にかかる労働力の削減も含め、集落営農法人等と耕畜連携について協議を開始。集落営農法人や他市のコントラクターを候補に、冬季の稲WCS等の粗飼料確保を目指して取り組んだ。

### 3 成果

2017年にレンタカウを2頭導入後、2020年33頭、2023年53頭と増頭を続け、経営拡大が図られている。また、去勢子牛の出荷日齢体重は、最も牛舎内が過密であった2023年の17頭出荷、出荷日齢体重0.99と比較して、2024年に子牛用牛舎を建設して以降、2024年(1-10月時点)の5頭出荷、出荷日齢体重1.02と徐々に改善が見られている。牛舎環境は子牛が争うことなく、いつでも飼料を摂取できるようになり、休息スペースも十分に確保することができるようになった。寒冷対策としてカーテンを設置したことにより、風邪を引く子牛が減り、増体に良い影響を与えることが見込まれる。

A社は放牧中心の管理であることから堆肥供給量が少なく、耕種農家として堆肥利用のメリットが少ないとの意見が多いことから協議が難航。その結果、耕畜連携は断念し、市外の牧野組合から牧草を購入することに決定。経費は若干増加したが、労働力を大幅に削減でき、生産者としては満足している。

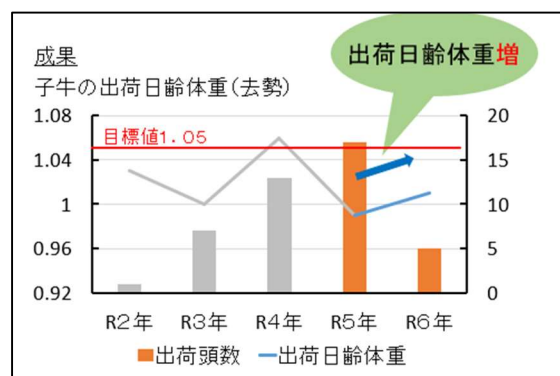


写真1 子牛用牛舎建設前



写真2 子牛用牛舎建設後

### 4 残された課題

A社が現在の子牛の発育改善に手応えを感じているため、今後の出荷成績を注視し現状把握を引き続き継続。また、来年度以降も耕畜連携を推進し、分娩監視カメラ等のICT機器の導入による労働力削減を支援する。